

# アジア経済時代のグローバル都市戦略と「地方創生」

長 山 宗 広  
(駒 澤 大 学)  
(経 済 学 部 教 授)



## 目 次

- |                                    |                                     |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 「地方創生」ビジョンー人口減少と東京一極集中の同時解決に向けて | (2) 「地方創生」に関する現状認識                  |
| 2. アジア経済時代のグローバル都市                 | (3) 中国での交流・支援事業の実態：アウトバウンドからインバウンドへ |
| (1) 「成長の極」東京の凋落                    | 4. 「地方創生」に向けた多様なグローバル都市戦略           |
| (2) グローバル都市・東京の再チャレンジ              | (1) アジア交流首都を目指す大阪・京都                |
| (3) 世界経済の多極化、アジアの新しいブロック経済化        | (2) 地方中核都市の多様なグローバル都市戦略             |
| 3. 上海発「地方創生」アンケート調査                |                                     |
| (1) 在上海の地方自治体・地域金融機関               |                                     |

## 1. 「地方創生」ビジョンー人口減少と東京一極集中の同時解決に向けて

2014年5月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也）が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略（以下、増田レポート）」および「消滅可能性都市リスト」は各方面に大きな衝撃をあたえた。896の自治体において、2010年～2040年の間に「20～39歳

の若年女性人口（＝人口の再生産力）」が5割以上減少し、このままいくと将来急激な人口減少により消滅する可能性があるというのだ。同レポートでは、日本の人口減少の流れを東京一極集中の問題と一体的に捉えた点に特徴がある。概して、出生率は地方に比べて大都市圏の方が低い。人口過密な東京の出生率は1.13と47都道府県で最も低い（2013年全国1.43）。一方で、地方から東京圏への人口移動（特に若

年層)は進んでいる<sup>1</sup>。超低出生率の東京圏に若年層が移動することにより、日本全体の出生率が引き下がり、ひいては日本全体の人口減少が加速する。地方が消滅し、東京圏のみ生き残る「極点社会(増田,2014)」では、経済的な集積メリットがあっても、災害リスクなどで持続可能性に乏しい。したがって、「人の流れ」を東京圏から地方へと逆回転に変え、国民の「希望出生率<sup>2</sup>」を実現することにより、日本の人口減少に歯止めをかけようというのが増田レポートの提言である。

この提言をほぼ踏襲して<sup>3</sup>、首相官邸・内閣官房では石破地方創生担当大臣のもと「まち・ひと・しごと創生本部(以下、地方創生本部)」が設置され、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(以下、長期ビジョン)」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、総合戦略)」が取りまとめられ閣議決定された。「長期ビジョン」では、2008年に始まった人口減少が地方から今後加速度的に進むことを見通した上で、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決、といった今後の基本的視点を3点挙げた。そして、中長期展望として、国民希望出生率(1.8)の実現により人口減少に歯止めをかけ、2060年に

1億人程度の人口を確保し、実質GDP成長率1.5～2%程度を維持するとのビジョンを示した。なお、長期ビジョンでは地方と東京圏を対立構造と捉えずに、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かして日本を創生すること、わけでも東京圏は世界をリードする「国際都市」として発展し日本経済の成長エンジンとなることが期待されている。

この「長期ビジョン」を実現するため、「総合戦略」では2020年の東京オリンピックを一つの区切りに今後5カ年の目標や施策を提示している。具体的には、①地域産業の競争力強化などにより地方における安定した雇用を創出する(今後5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出)、②地方移住の推進や企業の地方拠点強化・地方大学の活性化などにより地方への新しいひとの流れをつくる(東京圏から地方の転出入を2020年に均衡させる)といった基本目標を掲げ、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立を目指している。その好循環を支える「まち」の創生には地域連携ネットワークによる経済・生活圏の形成、すなわち連携中枢都市圏(広域ブロック)や定住自立圏の確立が挙げられる。たとえば、地方中枢拠点都市<sup>4</sup>に政策や資源を集中させ、そこに近接する集約化・コ

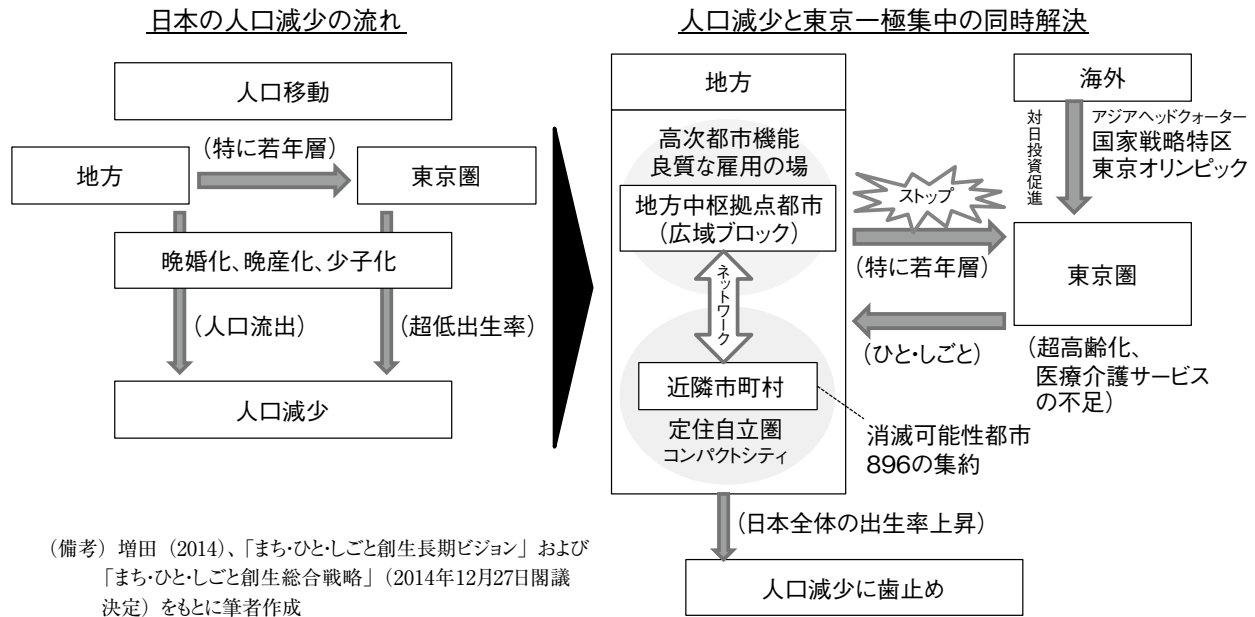
1 東京圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県合計)への転入超過数は約10万人(2013年)であり、その大半は20～24歳、15～19歳の若年層が占めている。ちなみに、名古屋圏と大阪圏はほぼ転出入イーブンであり、地方圏の転出超過はそのまま東京圏の転入超過につながっている。詳しくは、総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年～2013年)を参照。

2 希望出生率とは国民の希望する出生率であり、日本で最も高い沖縄(2013年:1.94)やOECD加盟国(約半数の国が1.8超)を参考に、増田レポートおよび地方創生本部では1.8に設定している。

3 2014年11月、内閣府・経済財政諮問会議 専門調査会「選択する未来」委員会の報告書「未来への選択ー人口急減・超高齢社会を超えて日本発 成長・発展モデルを構築」が公表された。同報告書では、「未来」を「人口」に結びつけて描き、2020年頃までに人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に取り組むべき方向性を数値目標も含めて示している。「地方創生」の長期ビジョン・総合戦略は、増田レポートに加えて「選択する未来」報告書の提言もまた踏襲されている。

4 地方中枢拠点都市とは、政令指定都市および中核市(人口20万人以上)のうち、昼夜間人口比率が1以上の都市である。2014年、地方中枢拠点都市と周辺市町村がネットワーク化する新たな広域連携協約制度の創設等を内容とする「地方自治法の一部を改正する法律案」が成立している。なお、地方中枢拠点都市は全国に61あり、平均人口は約45万人である。増田(2014)は、こうした広域ブロック単位の地方中核都市が地方圏からの人口流出を食い止めるダム機能を担うものと捉える。

(図表1) 「地方創生」ビジョン



コンパクトシティ化した小規模市町村をネットワーク化することが想定される<sup>5</sup>。

上記のような国（地方創生本部）の長期ビジョンと総合戦略を勘案し、地方自治体（都道府県および市町村）においては地域の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略（今後5カ年）」を遅くとも2015年度内に策定していく必要がある。またその際、行政だけでなく、産官学金労（産業界・行政・大学・金融機関・労働団体）や住民代表も含めた多様な主体が参画して策定することも求められている。本稿では、こうした「地方創生」ビジョン（図表1）に関して、日本国内の内向きな人口移動の議論に終始することなくグローバルな視野から捉えなおす。アジア経済時代におけるグローバル都市戦略と「地方創生」の考え方を整理・

接合した上で、グローバル競争の地理的単位ともなる地方中枢拠点都市（地方中核都市）における「地方版総合戦略」の有り様を示したい。

## 2. アジア経済時代のグローバル都市

### (1) 「成長の極」東京の凋落

「地方創生」ビジョンの前提には、一極集中化する東京の独り勝ちといった現状認識がある。確かに、東京都の直近データ<sup>6</sup>を見れば、人口1,316万人（全国比10.3%）、就業者数817万人（同13.7%）、会社企業数26万社（同15.2%）、資本金10億円以上企業数2,749社（同46.1%）、卸売業・小売業の年間商品販売額162兆円（同33.8%）、大学学生数74万人（同25.8%）、銀行（国内銀行）貸出残高180兆円（同41.6%）、名目総生産額93兆円（同19.7%）、1人当たり県

5 増田（2014）は「選択と集中」の考え方のもと、地方中核都市に政策や資源を集中投入し、そこを軸（成長の極）に新たな集積構造を構築すべきと唱える。たとえば、小規模自治体で消滅可能性都市リストに入っている東北の被災地・女川町の場合、石巻市が地方中枢拠点であると受け入れ、「石巻圏域のなかの女川町」をデザインしている。女川町からの若年層の流出は石巻市の拠点（しごとの場）に留めておき、一方、女川町はコンパクトシティ化により少ない財政コストで住民生活をケアする、といった役割分担・地域連携を描いている。点（シティ）から面（シティ・リージョン）へという考えは、グローバル競争の地理的単位（グローバル・シティ・リージョン：スコット、2001）としても受け入れられる。

6 東京都『東京の産業と雇用就業2014』より抜粋。

民所得431万円（同149.7%）といったように日本経済の中心であることが見て取れる。東京都の決算概要（2012年度）によれば、歳入総額6兆2,330億円、地方税収4兆2,570億円と規模が大きく、人口1人当たり地方税の指数は163と全国平均を大きく上回る。東京には企業の本社が数多く立地するため、特に法人二税（住民税・事業税）の指数（267・249）が際立って大きい。東京の財政力指数は0.86と健全であり、地方交付税不交付団体は47都道府県のうち東京都だけである。そのため、東京は日本経済の成長エンジンとして期待される訳であるが、時間軸・空間軸から冷静に見れば東京はすでに「成長の極」と言えなくなっている。

佐無田（2014）は、日本全体が東京の成長力に頼っているという通説的理解を否定し、むしろその逆で、東京経済が国際的な地位を保つために国民経済システムを必要としているのであって、そこに現代の日本経済の危機があると論じている。そして、その根拠として、2006年～2009年における地方圏（約46万人の転出超過）から東京圏（約44万人の転入超過）への人口移動、さらに東京圏（約16万人の出国超過）から海外への人口移動を確認し、東京圏が国内から海外へと日本人をポンプの様に送り出す中継都市化となっている点を挙げる<sup>7</sup>。また、佐

無田（2014）は、2001年～2011年の東京の1人当たり県民所得の下落幅の大きさ（東京▲12.1%：全県平均▲5.4%）、人口変化要因が大きく生産性要因の小さい東京圏の県内総生産成長率<sup>8</sup>、東京証券取引所における外国企業の上場数の減少（1990年125社→2010年10社）といった根拠を示して東京の成長力を否定する。

世界の都市間競争において見ても、東京の地位低下は著しい。松原（2014）では、人・モノ・金の国際的交流拠点としての東京の地位低下を指摘する。そこでは国際人流の変化として国際航空旅客数の推移<sup>9</sup>、国際物流の変化として国際貨物取扱量および港湾コンテナ貨物取扱量の推移<sup>10</sup>、国際金融の変化として外国為替市場取引高シェアの推移<sup>11</sup>をそれぞれ示し、中国・上海などアジア主要都市の台頭<sup>12</sup>によって東京の地位が低下した点を明らかにしている。なお、東京の国際金融センターとしての評価は、香港に追い抜かれ世界第4位となり、シンガポールと上海にもキャッチアップされつつある（2013年国際金融センター発展指数）。また、東京証券取引所の時価総額（2013年）は4.5兆ドルで、1位のニューヨーク（17.9兆ドル）に大きく水をあけられている。

アジア地域における拠点機能別にみた日本の地位低下も著しい（欧米アジアの外国企業の対

7 一方で2006年～2009年の外国人の東京圏への移動は約3万人に留まっている（佐無田,2014）。直近でも海外の高度人材の受け入れが質・量ともに伸び悩むといった報告（2012年版ジェトロ世界貿易投資報告）がある。2009年以降、特にアジア各国からの技術系人材（コンピュータ関連）の受け入れが減少している。

8 2001年～2011年の県内総生産成長率の要因分解の結果、東京圏のGDP成長率（+7.3%）は人口変化要因（+6.0%）が大きく生産性要因（+1.3%）が小さい。一方、地方圏（+7.7%）は、人口変化要因（-3.3%）に対して生産性要因（+11.0%）が大きく、人口減少を生産性の上昇でカバーしている。ここから佐無田（2014）は、東京圏における集積効果の収束増進に疑問を呈している。

9 2011年の国際航空旅客数（航空統計要覧）は、香港1位、シンガポール2位、ソウル3位、バンコク4位、東京5位（2006年2位からのダウン）。

10 2011年の国際貨物取扱量（航空統計要覧）は、香港1位、ソウル2位、上海3位、東京4位（2005年2位からのダウン）。2010年の港湾コンテナ貨物取扱量（海運統計要覧）は、上海1位、シンガポール2位、香港3位、東京7位（2000年5位からのダウン）。

11 2013年の外国為替市場における各国各地域の対世界シェアは、1位イギリス（ロンドン）41%、2位アメリカ（ニューヨーク）19%、3位シンガポール、4位日本（東京）5.6%（1989年15%からのシェアダウン）。

12 2013年に刊行されたピーター・テラー編『グローバル・シティーズ』の巻頭言において、上位20都市のランキング表（①世界一の高さを競うビル②高さ100m以上のビル数③人口④ビジネスサービス業）が示され、「中国・上海」だけがその全てで上位に入った点を紹介し、近年の世界経済の中心舞台が大きく回転していると問題提起する（松原,2014）。

日投資関心度調査、経済産業省『平成23年度版通商白書』。従来、日本は「アジア地域統括拠点」や「R&D拠点」において1位の魅力度を誇っていた。だが、2009年度に調査項目に加えた「金融拠点」「販売拠点」も合わせた全ての分野で、中国が1位となった。外資系企業を呼び込むための日本の国際的な立地競争力がより一層低下してきたという訳だ。東京は日本国内に限って見れば国際的ビジネス拠点であり、外資系企業のうちの76%が東京に立地し、外国人人口比率も47都道府県中1位である(2010年の外国人人口318,829人)。ただ、日本国内の外資系企業数は減少傾向にあり(2007年3,270社→2011年3,018社)、特に欧米の親企業の立地件数が減少している(2007年/2011年比:北米239社減少、欧州80社減少)。その要因としては、諸外国と比べて高い法人実効税率や事業活動コスト、優遇措置等のインセンティブが低いことや英語人材の不足、東日本大震災による新たな不安要素が挙げられている<sup>13</sup>。

## (2) グローバル都市・東京の再チャレンジ

そこで東京都は、長期計画といえる「東京都産業振興基本戦略(2011-2020)」や「2020年の東京」においてグローバル都市の旗を掲げ、「アジアヘッドクォーター<sup>14</sup>」をテーマに国に申

請し、国際戦略総合特別区域として指定(2011年)を受けている。さらに屋上屋を架して、アベノミクス成長戦略の目玉と言われる「国家戦略特別区域(以下、国家戦略特区)<sup>15</sup>」の認定(2014年)を受けるに至っている。国家戦略特区は「世界で一番ビジネスのしやすい環境を作る」をキャッチフレーズに、雇用・医療・農業分野など「岩盤規制」の規制改革を柱に据え、それをビジネスチャンスに国内外からの投資促進と起業促進を目指すものである。東京圏が認定を受けた国家戦略特区のテーマは「世界規模で資金・人材・企業を集める国際ビジネスの中心」であり、地方創生ビジョンとの整合性が図られているといえる。これまで日本は貿易輸出では優勢だったが、海外直接投資の受け入れ(対内直接投資)において消極的であったので(2000年～2010年の対内直接投資残高/名目GDPは1%～4%の低水準<sup>16</sup>)、東京圏など国家戦略特区に限って各種規制を緩和し外資にも開放度を高めようとの対日直接投資推進<sup>17</sup>の方針転換が見て取れる。

実は過去にも東京都はグローバル都市の旗を掲げた時期があった。1980年代、東京は、ニューヨーク、ロンドンと並び、「世界都市」と称されるようになった。グローバル都市研究<sup>18</sup>としては、フリードマン(1986)の「世界

13 ジェトロ対日投資部(2013)「対日投資の拡大に向けて」ならびに「投資阻害要因に関するアンケート調査」を参照。

14 アジアヘッドクォーター特別区域は、東京都心・臨海地域、新宿駅周辺、渋谷駅周辺、品川・田町駅周辺、羽田空港跡地が対象であり、ここに「アジア地域の業務統括・研究開発拠点となる外国企業を50社以上」「その他の外国企業を500社以上」誘致することを目標に置いている。外国企業の誘致施策としては、①誘致・ビジネス交流(入国および再入国審査の規制緩和)、②生活環境の整備(日本に赴任するビジネスパーソンの家族に対する生活情報提供、教育課程特例校指定の規制緩和により母国語で学べる学校を整備)、③ビジネス支援(コンシェルジュ機能によるワンストップ事業サービス・外国人弁護士への拡大)、④ビジネス環境整備(防災・エネルギー対策・容積率緩和)などを挙げている。

15 2013年12月、「国家戦略特別区域法」が成立し、2014年5月には東京圏を含む6件の「国家戦略特別区域(以下、国家戦略特区)」が認定されている。詳しくは、高坂(2014)を参照。

16 対日直接投資は2008年をピークに減少傾向にあり、諸外国と比較してもその水準は低い(2012年の対内直接投資残高GDP比率は3.7%であり、日本はUNCTAD統計記載187カ国・地域中183位にある。詳しくは、ジェトロ対日投資部(2013)「対日投資の拡大に向けて」を参照。

17 対日直接投資の促進については、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、KPI(成果指標)として対内直接投資残高を2020年に35兆円へ倍増させるという目標が掲げられ、海外企業の誘致・支援体制の強化等が講じられている。

18 グローバル都市研究のレビューは、長山(2014)および近刊の長山(2015a)を参照されたい。

都市仮説」を端緒に進展した。世界都市仮説では、多国籍企業のグローバルな立地展開に焦点を当て、新しい国際分業の空間的形態と世界の都市間の階層性（ヒエラルキー）が示された。これに対して、サッセン（2001）の「グローバル・シティ論」は、金融センターと金融市場を支える法人向けの生産者サービス業の集積に注目し、グローバル・シティの都市間の関係性（ネットワーク）を明らかにした。1980年代のニューヨーク・ロンドン・東京といった主要な金融センターは単に競合しているのではなく、互いに協力体制・機能分担による分業関係が成り立っていたという。巨額の貿易黒字・高い貯蓄率を背景に「東京」がマネーを供給し、国際的な銀行取引ネットワーク（外国銀行による外国為替業務の中心地）を有する「ロンドン」が資本を処理し、金融商品の証券化で先導する「ニューヨーク」に資本が投下されマネーの流れが決められてきたのである。

1980年代は、日本の経済成長と国際化に伴い、首都・東京に日系多国籍企業本社の中枢管理機能（戦略的意思決定機能・研究開発機能・マーケティング機能・財務機能）が集中した。1987年、政府は「四全総」において国際化を掲げ、東京が世界都市機能と首都機能を併せ持つことにより、日本が国際経済の発展に寄与すると位置づけた。と同時に、東京一極集中に対処するため、各地域が適切な機能分担をし、地域間・国際間で相互に補完しながら交流する多極分散型国土の形成（東京を国内外のゲートウェイとする交流ネットワーク構想）を唱え

た。当時、鈴木都知事は政府に呼応し「世界都市」を宣言した。東京都は、「第2次東京都市長期計画（1986年）」を策定し、国際金融センター化や臨海副都心の大規模開発など、日本経済のバブルと一体になって日本型世界都市の開発に邁進した。この際、地価高騰や交通渋滞といった集積の不利益が大きくなり、「トーキョー・プロブレム」が深刻となった。90年代にバブル経済が崩壊すると、巨額のジャパン・マネーをニューヨークやロンドンの金融資本市場に資金供給する東京の立場が揺るぎ、東京の国際金融センター機能は一層低下することになった<sup>19</sup>。

### （3）世界経済の多極化、アジアの新しいブロック経済化

さて今般の国家戦略特区・地方創生ビジョンにおいて、東京は世界をリードする「国際都市」としてグローバル都市の旗を再び掲げ、日本経済の成長エンジン的な役割を引き受けた。ただ、前述の通り、東京の成長性には限界が見られるし、東京オリンピックを意識した政府のビジョンもどこか「四全総」当時の状況と既視感がある。何よりも問題なのは、「国際都市」という表現を使っていることから分かるが、そこに世界戦略の視点が欠落している点である。中村（2004）は、「世界都市」の概念を「国際都市」と区別する。世界都市はその背後に世界都市の機能を発揮させるための世界的秩序・世界的システムを必要とする。したがって、世界都市論は、ある種の世界像を前提に置いており、世界像が変われば世界都市の概念・内容も変わると

19 加茂（2005）によれば、日本型世界都市・東京は、そもそもニューヨークやロンドンと異なるという。東京（80年～90年代）は、金融市場や労働市場の開放性が低く（限定された開放性）、製造業・卸売・小売業のウエイトが高いフルセット産業構造（オールマイティ性）にあって、国際金融センターとしての機能がそもそも弱かった。

いう。フリードマンやサッセンを代表とする1980年代～90年代の世界都市論は、アメリカ一極支配の世界的秩序・世界的システム、垂直的グローバリゼーションといった世界像を前提としていた。グローバル経済の司令塔の役割を果たす世界的中枢都市が世界都市であって、ニューヨークを筆頭にマネーをコントロールする少数の都市に与えられた称号であった。

では、21世紀の世界像、21世紀の世界都市論、21世紀の世界都市とは何か。まずは、「グローバリゼーション」の現代的意味を再考しなければならない。戦後の世界経済は、世界貿易機関(WTO、前身はGATT)、国際通貨基金(IMF)、世界銀行といった超国家的組織による国際的制度枠組みのもとで成り立ってきた。ただ、WTO体制が150カ国を超える加盟国の利害対立の調整に限界があるように、現実の世界経済は単一に統合化されていない。中村(2008)は、世界経済のアメリカナイゼーションと世界経済の多極化が矛盾を孕みながら同時進行していると指摘する。この指摘を受けて、長山(2014)では、21世紀における世界経済の多極化について検討し、中国を軸とするアジアの新しいブロック経済圏化<sup>20</sup>の動向を見てとった。そこではグローバリゼーションの現代的特徴について、「フラグメンテーション」「グローバル・バリュー・チェーン(GVC)」「リバース・イノベーション」といった3つの鍵概念を使って検討し、世界経済の多極化の内実が中国を舞台とす

る新しいブロック経済化の動きと軌を一にしている点を示した。紙幅の都合、その要点のみを以下に述べる。

まず、貿易ベースでみると、「フラグメンテーション<sup>21</sup>」といわれる生産工程の細分化と国際分業化の進展に伴って、中間財貿易が大きく拡大した。2000年から2010年にかけて、東アジア諸国の全体の貿易額(特に中間財)は大きく拡大しており、中国が日本・韓国・ASEANから中間財を輸入してアメリカ・EUなど世界に対して最終財を輸出する加工貿易の流れが高まった(経済産業省『2012年通商白書』)。それぞれの国の産業集積で競争優位性のある生産工程を担うアジア圏内での生産ネットワーク、「世界の工場」中国に呼応したブロック経済が形成されたものと捉えられる。

次に、付加価値ベースでみると、最終財の比較優位ではなく、「グローバル・バリュー・チェーン(GVC)」の中で割り当てられた仕事の比較優位を巡る競争の動きが捉えられる。GVCは、生産工程の連鎖(サプライチェーン)に加えて、マーケティング・販売・アフターサービスなどデマンドチェーンも含めた、企業の付加価値創出活動の全体を指す価値連鎖の概念にもとづく。また、そのチェーンは、各工程を川上から川下に並べた際、中央部の組立・加工部分で付加価値率が最も低く、研究開発・設計や販売・サービスといった両端で上昇するといったスマイルカーブを描く。世界貿易機関・ア

20 ブロック経済と言えば、欧州ではEU(ヨーロッパ連合)、北米ではNAFTA(北米自由貿易協定)、東アジアではAPEC(アジア太平洋経済協力会議)といったフォーマルな貿易レベルの地域経済ブロックが既に存在している。本稿で示すアジアの「新しい」ブロック経済化とは、知識経済時代における付加価値創出のイノベーション・ネットワーク、そのインフォーマルな空間的編成を意味する。

21 コンテナによる物流面の革新(輸送コストの低下)やインターネットの情報通信革命(通信・コミュニケーションのコスト低下)により、断片化された生産システムは全世界に拡がり、多国籍企業のグローバル生産を可能にした。特に、パソコンや携帯電話などモジュール化されたエレクトロニクス製品の生産の場合、標準化された高度汎用部品を集めて積木細工のように組立てれば良いだけなので工程間国際分業、すなわちフラグメンテーションが進みやすいと言われる。



ジア経済研究所の報告書（2011年）におけるアップル「iPhone」の事例分析にあるように、付加価値ベースの計測はどこの国の貿易が黒字かどうかではなく、国際産業連関表を使ってどこで付加価値が生じたかを示す。アジアの各都市・各産業集積の間に付加価値創出（スマイルカーブの両端）を巡る競争の動きが激しさを増している。知識経済時代においては、各製品分野のGVC内での地位向上（アップグレード）につながる高付加価値創出戦略が重要となる。ただ、GVCの全体を設計・管理するアメリカ系多国籍企業によるガバナンス構造のもと、GVC内でのアップグレードを実現するのは容易ではない。アップグレード研究によれば、GVCと産業クラスターの結びつき方が一つのポイントとなるが、それにもまして、政府の介入によるアップグレード化の制度的状況の創出支援が重要になるという（青山ほか, 2014）。

さて、中国は2000年代に入り、WTO加盟を機に「世界の工場」としての地位を確立したばかりか、人口約13億人と富裕層・中間層の拡大を背景に「世界の市場」と呼ばれるようになった。そして現在は、その巨大市場を梃子にして「世界の研究開発拠点（イノベーション拠

点）」<sup>22</sup>となり、スマイルカーブの両端を含むバリュー・チェーン全体を支配して付加価値ベースの競争を優位に進めようとしている。その背景は、ゴビンドラジャンら（2012）のいう「リバー・イノベーション」をアメリカ系多国籍企業が巨大市場を持つ中国やインドで熱心に進めていることにある。GEヘルスケアの典型事例<sup>23</sup>に見られるように、アメリカ系多国籍企業は中国という独特な巨大市場に対応するための研究開発拠点を現地ローカルに設置し、中国の消費者ニーズに集中したイノベーション活動を展開している。ただこうした活動が中国現地企業に成長機会を与え、ひいては中国の自立的発展を促すといった「リバー・イノベーションのジレンマ（長山, 2014）」を引き起こす、というのが筆者の仮説である。

新興国市場の場合、日系企業が得意とする「グローバル戦略」では失敗してしまう<sup>24</sup>。むしろ白紙状態で一からイノベーション活動を現地で始めた方が良く、限られた資源を用いて厳しい制約をシンプルに克服することが成功条件となる（ラジュ, N.ほか, 2013）。したがって、アメリカ系多国籍企業の経営資源の多くは宝の持ち腐れとなり、中国現地企業に対する競争優位性

22 日本貿易振興機構北京事務所の「中国における外資企業の研究開発（R&D）発展状況報告書（2013）」によれば、中国において外資企業の研究開発拠点は2000年以降増加していき、2010年には1600機関が設置されている。この1600機関の44%がアメリカ、21%がヨーロッパの多国籍企業であり、北京・上海・深圳といった都市に集中立地している。また、北京ならば中関村科技園区などにソフトウェア・エレクトロニクス（詳しくは長山, 2012）、上海ならば張江技術産業区などに医薬・化学・自動車といった研究開発拠点が集中立地している。

23 GEヘルスケアの事例は、中国で中国人（専門性の低い病院の医師・地方村落の患者など）のために開発した小型超音波診断装置（超低価格・携帯性・使いやすさを兼ね備える）がその他の途上国市場・BOP市場に受け入れられるばかりか、先進国の取り残された市場（救急車内や遠隔地の事故現場で救命士が利用するニーズ）にも逆流して受け入れられた点を示す。ヴァーノンのプロダクト・サイクル論や赤松の雁行形態発展論では、先進国で成熟した技術を新興国・途上国が導入してキャッチアップするといった、川上から川下への単線的な技術発展プロセスが前提とされていた。この前提はもはや中国やインドのような巨大市場を抱える新興国には単純に適用できないことが示された。

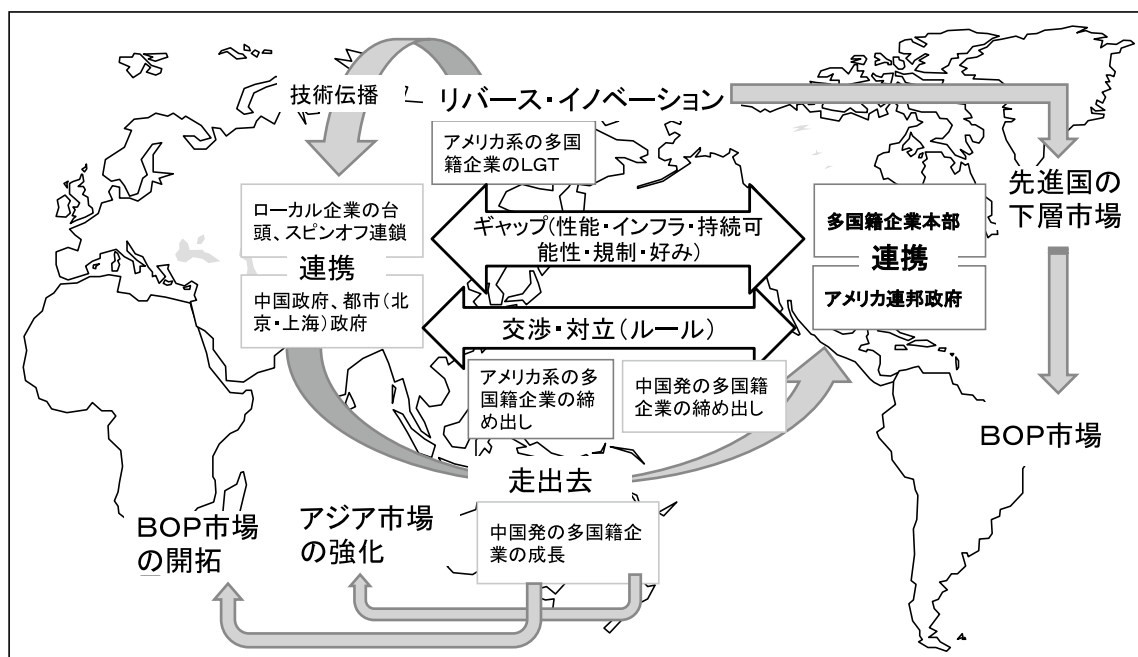
24 これまで多国籍企業は、「グローカリゼーション」と呼ばれる新興国市場向けのイノベーション戦略を採用してきた。それは、先進国（母国）の富裕な顧客向けに開発したグローバル製品をわずかにマイナーチェンジして、低価格モデルで新興国市場に輸出するといった戦略である。日本のソニーのお家芸であった。グローカリゼーションの場合、中国やインドのような人口の多い巨大市場において、多国籍企業は現地での生産拠点、貿易のための物流拠点、そして営業の販売拠点を設置する。ただ、中国やインドのような新興国は、先進国との間に5つの大きなギャップ（性能・インフラ・持続可能性・規制・好み）があるので、世界共通市場を前提に置くグローカリゼーション戦略が失敗に終わるというのだ（ゴビンドラジャンら, 2012）。依然として輸出志向で新興国市場向けのイノベーション戦略を持ってない日系大手メーカーがあまりに多い（経済産業省「新興国イノベーション研究会報告書2014」を参照）。ただ、ゼロックス（中国）などの事例を見ると、「日本型リバー・イノベーション・モデル」の登場を予感させる。この点に関しては、別稿を準備している。



を十分に持てない。また、そこでのリバース・イノベーション活動は、中国人を採用して現地チームを編成する必要があるし、直接投資のルールとして中国の企業・大学・研究機関との共同研究が義務付けられる<sup>25</sup>。多国籍企業のイノベーション活動（中国に設置した研究開発拠点）は、現地での共同研究開発を通じて中国人の学習機会となり、中国での技術・知識の伝播につながっている。そのように誘導したのは中国政府である。アメリカ系多国籍企業は、中国現地

企業との競争のみならず、中国政府との交渉にもエネルギーを割かれる。そしてついに、中国現地企業が中国政府の協力を得ながらアメリカ系多国籍企業との競争に打ち勝ち、中国市場から追い払う事例も出てきた。たとえば、百度（バイドゥ）はグーグルに打ち勝ち、今や中国国内を超えて「アジア最大級の検索サイト」を標榜し、アジア市場のトップシェアを狙って海外進出を積極化している。近年、こうした例は枚挙にいとまがなく<sup>26</sup>、アメリカ系多国籍企業の支

（図表2）「リバース・イノベーションのジレンマ」とアジアの新ブロック経済化



（備考）在上海の多国籍企業および関連機関に対するヒアリング調査をもとに筆者作成

25 1997年、中国政府は「中外合作合資研究開発センター設立奨励規定」を発表している。それに続き、2000年、中国政府と北京政府が「外商投資による研究開発センターへの優遇施策」を発表、2003年、上海政府も『外商の研究開発機関の投資・設立奨励』を発表している。実際、アメリカが中国との共同研究を強化するOECD統計データも見られる（2009年の学術論文・共同論文総数は「アメリカー日本」より「アメリカー中国」の方が多い）。

26 シャオミ（本社：北京中関村）は、今、世界で最も注目される中国のスマートフォンメーカーである。中国国内シェアは、サムソン電子を追い抜いてトップに立つ。デザイン性の高いハイスベック端末を単一機種のみ自社サイトで低価格販売するといったビジネスモデルで成功した。ファブレス企業で自社はブランド・マーケティングのみに集中し、台湾のターンキー企業を含むアジア生産ネットワークを有効活用する。シャオミは「中国のアップル」、創業者の雷軍は「中国のジョブス」と称されている。共同経営者や上級幹部は、IBMやマイクロソフトなど中関村に立地する外資系研究所から引き抜かれた人材も多い。創業者の雷軍は、もともと金山軟件のCEOであり、スピノフ・ベンチャーといえる。実は、金山軟件もまた、方正集団からスピノフしたゲームソフトのベンチャーである。さらに進めば、方正集団は、北京大学からの大学発ベンチャー（漢字印字システム）である。この方正集団からは、新浪（SINA）がスピノフし大人気のミニブログサイトを運営している。そして、シャオミの人気は、この新浪のミニブログサイトによるソーシャルネットワークを活用した口コミ・マーケティングにあった。中関村ソフトウェア集積は、このようなスピノフ・ベンチャーの連鎖的な発生があり、スピノフ起業家のコミュニティが埋め込まれている（詳しくは長山、2012を参照）。中国の首都・北京という立地優位性は、大学・研究機関の知的インフラの集積のほか、政府とのコネを生かした地元企業に有利なルールを作りやすいといった点にある。ちなみに、新浪（SINA）のミニブログサイトは、2009年のウイグル騒動の際に、中国当局がツイッターやフェイスブックのアクセスを遮断した際に誕生している。2014年には、無料通話・チャットアプリ「LINE」「カカオトーク」においても中国国内で遮断され、代わって中国大手IT企業のテンセント（騰訊）の「WeChat（微信）」が普及している。

配するGVCを断ち切り、中国現地企業がアップグレードを進めてGVCの全体を支配する製品分野が増えつつある。

現在、中国政府は海外進出（「走出去」戦略）を促進しており、中国発・多国籍企業（丸川・中川,2008）が次々に誕生する時代に入っている。興味深いのは、中国発・多国籍企業がアジア経済圏やBOP<sup>27</sup>市場のみならず、アメリカやヨーロッパまで「走出去」戦略を展開してきている点だ。そして、中国発・多国籍企業がアメリカ市場進出の際には、逆にアメリカ国家が介入し市場から締め出される動きもある。中国発・多国籍企業の華為技術（ファーウェイ）は、シスコ・システムズ社からの特許侵害訴訟や、米連邦議会からのスパイ工作疑惑をかけられ、これにカナダも同調し、アメリカ経済圏の市場から締め出される場面もあった。以上のように、アメリカ系多国籍企業と中国政府・中国企業、中国系多国籍企業とアメリカ政府・アメリカ企業の対立・交渉は激しさを増しており、それが中国政府とアメリカ政府の国と国との対立・交渉にも発展し、結果的に各ブロック経済の新しい

統合化の動きに及んでいる（図表2）。アジアの新しいブロック経済化は、今のところ巨大市場と国家的交渉力を背景に持つ中国に歩調を合わせながら進んでいると見た方が良い。21世紀の世界像はアメリカと中国との各種ルール・制度を巡っての交渉によって浮き彫りになってくる。その意味で言うポスト世界都市とは、新しいブロック経済化の統合を進める中心舞台となる訳であり、アジアでは中国の上海・北京がその対象に相応しいだろう<sup>28</sup>。

### 3. 上海発「地方創生」アンケート調査

#### (1) 在上海の地方自治体・地域金融機関

では、ここからは今般の「地方創生」ビジョンについて、アジア経済時代の中心舞台へと躍り出た中国・上海<sup>29</sup>からグローバルな視野を持って検討を進めていく。実は、日本の自治体および地域金融機関の多くは、アジア・中国の拠点として上海に駐在事務所を設置している。中国WTO加盟後の2001年以降、さらには2004年の「外商投資商業領域管理弁法（外資100%出資を認める流通分野の規制緩和）」によって

27 BOPとは、「Bottom Of Pyramid」ないしは「Base of Pyramid」の略。世界人口の約72%に相当する約40億人が年間所得3000ドル未満の収入で生活しているが、そのBOP層の市場規模は5兆ドルに達すると言われる。欧米のグローバル企業はBOP市場向けのビジネスを加速しているが、まずは中国での成功がその試金石になると言われている。BOPビジネスのポイントは、「BOP層の生活向上（貧困削減）」「ボランティアではなく本業（収益の確保）」「持続可能性（サステナビリティ）」にある。詳しくはブラハワード, C.K. [2010]『ネクスト・マーケット（増補改訂版）』英治出版などを参照。

28 OECDなど各種国際機関の中期予測によると、世界全体のGDP（国内総生産）に占める中国の割合は2014年の13%から24年には20%に拡大し、「米国を抜き世界一の経済大国になる」という。2009年に日本のGDPを抜いた中国のGDPは、既に日本の2倍以上となり、2020年までに3倍に拡大する見通しである。習近平国家主席の唱える「中華の夢」は実現しつつあり、APEC（2014年11月、北京）においても中国は「米国と対等の大国関係」を演出した。そこではインフラ整備で海と陸の両方のシルクロードと経済圏を構築する「一帯一路」構想が提唱され、北京にシルクロード基金が設置（2014年12月）された。さらに中国は約4兆ドル（2014年3月末時点で3兆9,481億ドルと過去最高を更新）を超える世界一の外貨準備金を背景に、リーマンショック後の新しい国際金融秩序の構築に向けて、BRICS開銀（2015年末運営開始予定、上海に本部設置）およびアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立準備を主導している。こうした国際金融の新システム構築へ乗り出す一方、香港と上海の証券取引所の相互取引を接続（2014年11月）するなど、中国（上海）自由貿易試験区での実験を手始めに国内金融資本市場の整備を進めている。以上、ジェトロ世界貿易投資報告（2014年版）、人民網の記事（2014年1月3日）、ロイターのコラム（2014年11月26日）、チェイスチャイナの中国ビジネスレポート（2015年2月20日）などを参照に取りまとめた。

29 上海市の概況は次のとおり。面積は、6,340.5km<sup>2</sup>（群馬県とほぼ同じ、東京都は2,102.4km<sup>2</sup>）。人口は、2,415.15万人（2013年末時点）、戸籍人口は1,425.14万人（2013年末時点）。位置は、江蘇省・浙江省に隣接し、長江河口と杭州湾に南北を挟まれ、東シナ海に突き出す長江デルタ上に位置。上海市は、北京市・天津市・重慶市とともに中央直轄市とされ、省および自治区と同格の一級行政単位。2013年の上海市の域内総生産（GDP）は、対前年比7.7%増の21,602億元（中国全体のGDPは568,845億元であり3.8%のシェア）。2013年の上海市の1人当たりGDPは90,100万元（中国全体の1人当たりのGDPは41,908元）。第一次産業の割合は0.6%、第二次産業の割合は37.2%、第三次産業の割合は62.2%。上海に対する外商直接投資（2012年）は、契約件数3,842件、契約金額は249.4億ドル。うち、日本企業による投資（2012年）は、契約件数536件、契約金額25.05億ドル。上海市の対日輸出額（2013年）は、249.1億ドルで米国に次ぐ2位。上海市の日系企業数8,461社（2011年末）、上海市在留邦人数78,862人（2012年10月1日）。以上、ジェトロ資料および2013年上海市統計年鑑より。

中国ビジネスの自由度・透明度が一層高まり、本格的な中国投資ブームが到来した。日本の中小企業における中国進出も増えていき、それに歩調を合わせて自治体および地域金融機関の駐在事務所も増えていった。海外の自治体事務所は中国に集中しており、2012年には44の自治体が中国に設置、そのうちの33の自治体（外部委託を含む）が上海に駐在事務所を設置している（詳しくは、広瀬, 2012を参照）。また、全国の地方銀行は64行あるが、その半数の32行が上海に駐在事務所を置いている。地方銀行においても地元の取引企業の中国進出に呼応して駐在事務所を設置しており、ほぼ自治体の動きと重なる。地方自治体と地域金融機関の駐在事務所は、地元企業の中国ビジネス支援といった業務内容でも共通点が多い。また、いずれもがアジア・中国をフィールドに置きながらも、地元地域の活性化に貢献するといった使命を担っている。

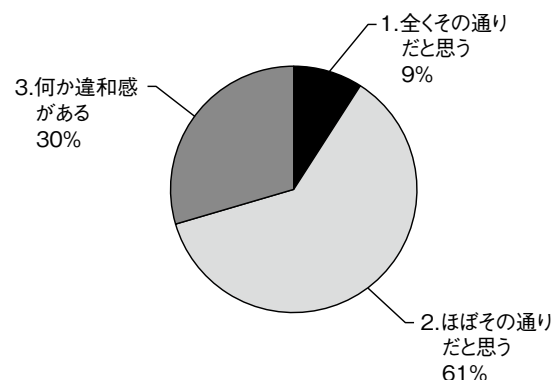
そこで筆者<sup>30</sup>は、在上海の地方自治体と地域金融機関の駐在事務所長（主席代表）を対象に「地方創生に関するアンケート調査」を実施した。2015年2月2日～13日にかけて、在上海の駐在事務所長62名（地方自治体30（外部委託を除く）・地域金融機関32）を対象に調査を実施し、44名（地方自治体24・地域金融機関20）から回答を得た<sup>31</sup>。44名の回答に際しては、そのうちの31名に対して面談でのインタビューを行っており、その意味で本調査はヒアリング・データの積み重ねといった性格を持つ。以下、単純集計のみの簡易版であるが、本調査の結

果を紹介していく。

## (2)「地方創生」に関する現状認識

まず（Q1）として、増田レポートについての認識、すなわち、「東京（超低出生率）への人口集中が日本全体の少子化を進め、ひいては日本の人口減少に拍車をかけている」との指摘について質問した（図表3）。全体の7割が「全くその通りだと思う」「ほぼその通りだと思う」との回答であり、増田レポートに同意するものであった。「何か違和感がある」との回答は3割と少ないが、その理由として特筆すべき意見も見られた。たとえば、「経済成長を第一義の目標としない持続可能な定常社会を目指すべき」「人口減少を過度に悲観する必要はなくイノベーションでそれ以上に生産性を伸ばせばよい」といった、人口減少問題自体（2060年に1億人程度の人口を確保する大目標）に疑問を持つものがあつた。また、より増田レポートの核心をつくものとして、「地方から東京へと移動する人（若年層）はそもそも希望出生率が高くない

（図表3）（Q1）増田レポートについて（N=44）



30 筆者は、2014年4月～2015年3月の1年間、上海（上海対外経済貿易大学の客員教授）で在外研究していた。

31 本調査は、地方自治体および地域金融機関の在上海事務所長の個人的見解としてご回答頂いた。また、本調査の企画・調査票の設計段階において、横浜市上海事務所長の斎藤信明氏から貴重な助言を得た。本調査にご協力くださった全ての関係者にこの場をお借りして御礼を申し上げる。

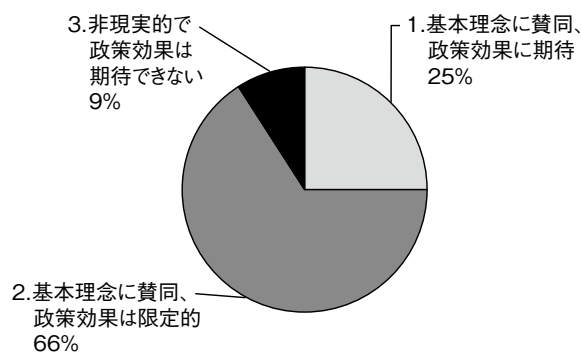
のではないか」「東京という場が出生率を下げているのではなく、東京に居る人の希望出生率がそもそも低いのではないか」といった意見があった。確かに、47都道府県のうち東京の出生率が最も低いのは、他県に比べて20代女性の比率が高く、晩婚化でその層の出生率が低いといった統計上の問題もあるだろう。いずれにしても、増田レポートの指摘は、「人」と「空間」の作用・反作用、その相関関係の背後のメカニズムが不明といえる。

次に（Q2）として、政府の地方創生ビジョンが掲げる最大のテーマ、すなわち「人の流れ」を変える施策（地方の若年層の流出に歯止めをかけ、逆に東京から地方への人口移動を促す施策）について質問した（図表4）。全体の9割は、日本の人口減少問題と東京一極集中問題の同時解決に向けての「政策理念に賛同」との回答であった。ただ、その政策効果については約8割が疑問符（「限定的」「期待できない」）をつける回答であった。その理由として、東京に流入する若年層は「しごと」だけを求めているのではなく、「様々な動機により東京へ移動しているのではないか」といった意見があった。「東

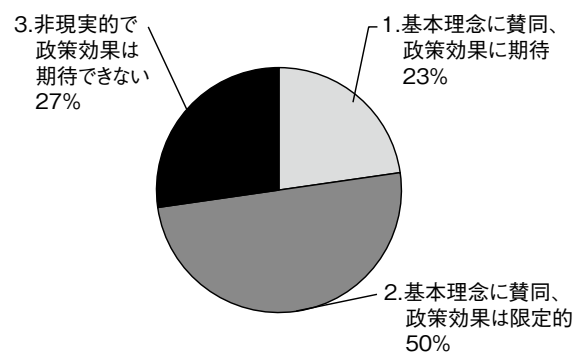
京は人口過密で子育て環境が悪い」といったレッテルを貼られているが、それならば何よりもまずは東京という場の出生率を上げる施策を講じることが、日本全体の人口減少に歯止めをかけることに最も有効ではないかといった意見もあった。

（Q3）では、企業の地方拠点強化・企業の地方移転促進（特に本社機能の地方移転）などを通じて「人の流れ」を変える施策について質問した（図表5）。地方創生本部の掲げる戦略ビジョンでは、「本社機能の一部移転等による企業の地方拠点強化の件数を2020年までの5年間で7,500件増加」「地方拠点における雇用者数を4万人増加」といった重要業績評価指標（KPI）を設定している。そのための施策として地方移転する事業者への税制優遇措置などを挙げている。かつて東京圏から誘致した分工場が中国などアジアに移転して、地方圏の「産業空洞化」を招いた反省を活かし、今回のビジョンでは東京から本社機能に移転しようといった狙いがある。この問いに対して、全体の約7割は「政策理念に賛同」とするものの、その政策効果について約8割が疑問（「限定的」「期待で

（図表4）（Q2）東京から地方へ人口移動を促す施策（N=44）



（図表5）（Q3）東京の企業（特に本社機能）の地方移転を促す施策（N=44）

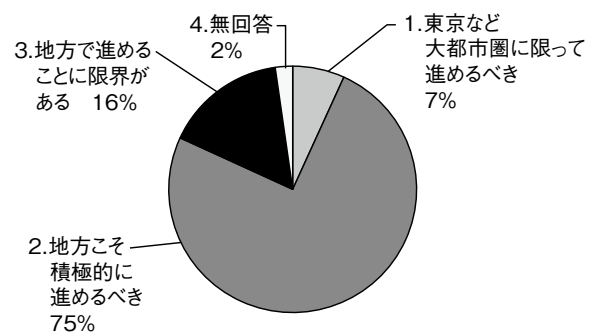




きない」といった回答であった。「税制優遇ぐらいで企業が本社機能を地方移転するのか疑問」といった意見が多く、今回の施策が東京の集積メリットを上回るインセンティブとなるかどうかポイントと捉えられる。また、本社機能といえども中枢管理機能以外の「研修所や事務センターなどの地方移転にとどまるのではないか」といった意見もあり、そうなれば「過去の産業立地政策（全国総合開発計画）と同じ轍を踏むことになりかねない」といった指摘もあった。実は、分工場か研修所かといったことが問題なのではない。東京から地方移転した企業がその地域内の地元業者と取引をどれだけするかが重要なのであり、その地域内資金循環性（中村,2014）が企業誘致の経済波及効果の大小を規定する。通常、誘致企業は従来からの域外取引先を優先し、地域内の地元業者を取引相手にしない。その場合、誘致企業による直接的な雇用創出はあるだろうが経済波及効果は小さくなる。誘致企業の「ローカライズ」をいかに高めるかがポイントであり、それを重要業績評価指標（KPI）に加えた方が良好だろう。

（Q4）では、インバウンド施策について質問した（図表6）。本調査では、人・企業・モノ・金・情報のフローを海外から日本へ受け入れる対内的支援をインバウンド施策と定義している。逆に、それらを日本から海外へと送り出す対外的支援をアウトバウンド施策と定義している。2008年に始まった日本の人口減少は、「人口貯金」を使い果たしたことによるものであり、いったん人口減少局面に入ってしまったならばそ

（図表6）（Q4）海外の企業や人を受け入れるインバウンド施策（N=44）



の流れは既定路線になってしまう<sup>32</sup>。人口減少時代には海外からのインバウンド施策に目を向けざるを得ない。ただ、地方創生ビジョンの描くストーリーによれば、「国家戦略特区」との整合性もあるためか、「国際都市」としてのゲートは東京など大都市圏に限ってオープンにするというものである。これに対して、（Q4）の回答は、約8割が「地方こそインバウンド施策を積極的に進めるべき」というものであった。東京など大都市圏に限らず地方においても「それぞれの特性や強みを活かしたインバウンド施策を講じればよい」といった意見として集約できよう。中国・上海に駐在して日常的にビジネスチャンスを感じ取っている調査回答者（地方自治体と地域金融機関の駐在事務所長）らしい意見といえよう。

### （3）中国での交流・支援事業の実態：アウトバウンドからインバウンドへ

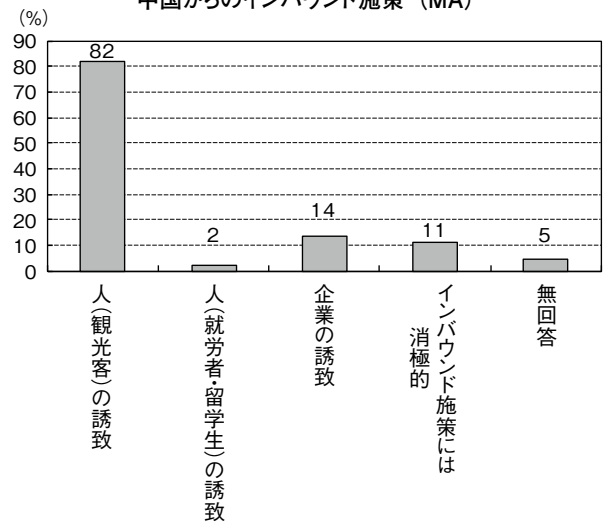
続いて、在上海の地方自治体と地域金融機関における事業内容について質問した。（Q5）および（Q6）は、これまでのアウトバウンド施

32 出生数＝出産適齢期女性（20～39歳の若年女性）の絶対数×出生率。戦後の第一次及び第二次ベビーブーム世代という大きな人口の塊（人口貯金）があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかった。ただ、これからは出産適齢期女性の絶対数が減少し続ける。そのため、「出生率が仮に2030年に2.1（人口規模が長期的に維持される「人口置換水準」）まで回復したとしても、人口減少が止まるのは60年後（増田,2014）」となる。

策（主に地元企業の中国進出支援）、その現状と成果について自由回答をしてもらった。その結果を集約すると、①2012年（尖閣諸島問題と反日デモ）を一つの境に中国進出の新規案件が減少傾向にある<sup>33</sup>、②特に製造業の進出案件については急減ないしは皆無の状況にある（中国沿岸部の人件費高騰<sup>34</sup>、円安の進展、チャイナ・プラス1志向などの要因）、③現在は中国のマーケットを狙ったサービス業の進出や中国での物販目的の貿易輸出<sup>35</sup>が多少なり見られる、といった傾向が見て取れた。「もはや中国に進出可能な地元企業はすでに出尽くした」といった意見も多く、現在の主な事業は「進出済み企業<sup>36</sup>に対する販路開拓などのサポート」に比重があるようだ。地方自治体においては、アウトバウンドよりもインバウンドの支援に重きを置くところも散見された。

（Q7）では、そのインバウンド施策の具体的な内容について質問した（図表7）。その結果、「人（観光客）の誘致」が約8割と圧倒的に多いことが分かった。インバウンド施策といえばそれは観光客誘致と同義に捉えていた回答者も多く、「就労者・留学生の誘致」や「企業の誘致」という発想は初めから持っていない節も見られ

（図表7）（Q7）現在積極的に取り組んでいる中国からのインバウンド施策（MA）



た。一方で、観光客の誘致というインバウンドへの期待は大きい。確かに、2014年の中国人観光客は、円安やビザ発給要件緩和などを背景に急増している<sup>37</sup>。「九州観光推進機構」のように、各都道府県のみならず広域ブロック圏が連携して中国人観光客（特に個人旅行者やリピーター）の誘致にあたっていることも奏功しているのだろう。中国人観光客の急増現象からも読み取れるが、前述のとおり中国政府が海外進出（走出去）戦略を推進していることから、中国企業の日本進出ニーズもまた潜在的に大きなものがあると見込まれる。ただ、中国企業の誘致については、三大都市圏および国家戦略特

33 ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査—中国編—」（2013年度調査）においても、2012年を境に日系企業の中国進出状況に変化が見られる。同調査によると、今後1～2年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は2011年度にかけて66.8%にまで高まったが、2012年度調査では52.3%に低下し、「現状維持」との回答が42.0%にまで上昇している。2013年度調査でも、「拡大」の比率に目立った回復はない。

34 ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査—中国編—」（2013年度調査）においても、在中国日系企業の経営上の問題点（複数回答）として、「従業員の賃金上昇（70.9%）」が最多の回答であった。在中国日系企業の中には業績不振に陥っているケースもあるが、各種規制により「撤退」を容易に選択できない面がある。「結婚よりも離婚は難しい」という隠喩がそれを物語る。

35 日本の「食」は中国マーケットで潜在的需要が大きく、日本企業もまた中国への食品輸出に期待をかけている。しかし、東日本大震災（2011年3月）の影響を受けて、今でも中国では10都県の食品輸入に対し規制（放射線検査合格証明書の添付義務など）をかけている。

36 「2013中国貿易外経統計年鑑」によれば、中国進出した日系企業は23,094社（2012年末現在）。進出済み日系企業の中には、中国市場で事業を拡大し、既存工場の増強や新設工場を設置する例も多い。また、進出済み日系企業の中には、地方都市に拠点を移して、その地域の発展に寄与しながらローカライズを進め自社の業績を向上させるケースも散見される（たとえば、常州市開発区内の沖電気軟件技術有限公司など。詳しくは、「経営者・マガジン」Vol.22.2014年12月号を参照）。

37 日本政府観光局（JNTO）資料によれば、ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日客数（累計）の推移は、520万人（2003年）から1,340万人（2014年）へと大幅に増えている。2014年末の国別の訪日客数（累計）を見ると、1位台湾280万人、2位韓国270万人、3位中国240万人とトップ3が並んでいる。特に、2014年の中国の訪日客数は、前年比約80%の伸び率（2013年130万人）となり、その増加が際立っている。また、国土交通省観光庁「訪日外国人の消費動向（平成25年年次報告書）」によれば、2013年における訪日外国人の旅行支出額は1人当たり平均136,693円、旅行消費額推計は総額1兆4,167億円（前年比30.6%増加）。2013年における国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額推計は、1位中国2,759億円、2位台湾2,475億円、3位韓国1,978億円となっている。2015年2月の「春節（旧正月）」期間だけで、中国からの訪日客数約45万人、旅行消費額推計約1,125億円との報告もある。2015年末の訪日客数・消費額においては、国別で中国が圧倒的な差でトップになるものと見通せる。

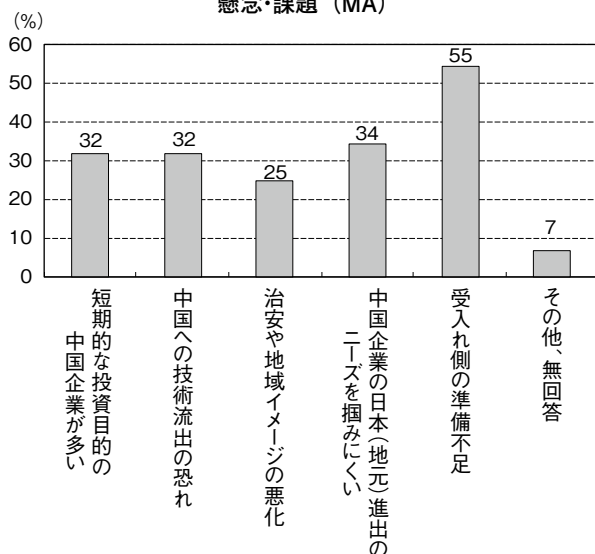
区に該当する自治体事務所（横浜、愛知、大阪、京都、福岡、沖縄）で動きが見られたものの、総じて消極的な姿勢がうかがえた。

そこで、(Q8) では、中国企業を地元自治体に誘致するにあたっての懸念・課題について質問した（図表8）。「受入れ側の準備不足」との回答が最多であるが、「中国企業の日本（地元）進出のニーズを掴みにくい」「短期的な投資目的の中国企業が多い」「中国への技術流出の恐れ」といった回答も並んで見られた。アベノミクス成長戦略では対日直接投資推進を掲げるものの、欧米企業に比べて中国企業の誘致のハードルは高そうだ。象徴的な意見としては、「中国のイメージが悪く、地元の本庁や本部のアレルギー反応を想像すると、案件があっても話を持っていき難い」「中国企業の誘致をすれば地元企業とのM&Aにつながり、売国奴のそしりを免れない」といったものだ。確かに2012年

の尖閣諸島問題以降、日中関係は過去最悪の状況にあったといえる。マスコミを通じてのネガティブ・キャンペーンを受けて、日中双方で国民感情が悪化した。2014年から中国側では雪解けの兆しが見られたが（それが訪日観光客の増加要因の一つ）、一方で日本側の中国に対するイメージは更に悪化しているといった調査結果<sup>38</sup>もある。「受入れ側の準備不足」といえば、用地・オフィス等のハード面や外国語コミュニケーション等のソフト面の対応が挙げられようが、実は受入れ側の「気持ち」の面の準備が最大のネックとなっているようだ。

(Q9) では、中国企業誘致のニーズ・成功事例について自由回答をしてもらった。中国企業の誘致を一つの事業として取り組んでいる自治体事務所（横浜、愛知、大阪、京都、福岡、沖縄）と、その他の自治体・地方銀行との間では回答に大きなギャップが見られた。まずは中国企業の誘致に着手していないマジョリティの後者の意見から集約すると、「具体的な案件相談を受けたことが少なく（ないしは皆無）、地元への進出ニーズが見当たらない」というものであった。中国企業に対して自ら積極的にアプローチして進出ニーズを収集している訳ではないのであるから、当然の帰結といえよう。そもそも地方銀行（上海駐在事務所）の場合は取引先企業の中国ビジネス支援業務（進出支援・販路開拓支援・情報提供等）に限定しており、中国人観光客誘致も含めてインバウンド施策は本来業務の対象外といえる。自治体事務所と違って地方銀行の場合は、インバウンドのように

（図表8）（Q8）中国企業を地元へ誘致する際の懸念・課題（MA）



38 言論NPO・中国日報社による「第10回日中共同世論調査（2014年）」では、日本人の対中印象はさらに悪化し「良くない」が9割を超えたが、一方、中国人の対日印象は8割以上がマイナスの印象であるが昨年（2013年）よりも改善している。



金融取引（特に融資）に絡まない支援施策に対して消極的にならざるを得ない。仮に、中国企業が地元に進出したいといった案件があっても、与信判断の困難な中国企業との金融取引には結びつかないので門前払いとなる。

ただ、組織としての公式情報ではなく、駐在事務所長のインフォーマルな現地コミュニティから得られた情報としてならば、「中国企業の日本進出ニーズは確かにある」という。その多くは、「金が余っているから何か良い投資案件（主に不動産）はないか」といった個人投資家からの不健全なニーズであり、(Q8)の結果と符合する。もう少し踏み込んだ情報としては、「日本のゴルフ場・スキー場、ホテル・旅館を買いいたい」という類のものだ。その多くは不健全なニーズの様であるが、中には上手くマッチングする可能性がある案件も紛れ込んでいる。2000年代に地域金融機関ではリレーションシップ・バンキングのもと不良債権処理を進めてきたが、レジャー産業の不況下でゴルフ場・スキー場、ホテル・旅館などはまさに「中小企業の経営改善支援<sup>39)</sup>」の主要な対象先であった。不良債権処理の出口戦略としてM&Aは一つの選択肢であるが、日本国内では売り案件に比べて買い手が圧倒的に不足したミスマッチがあり容易に成約しなかった。中国人観光客の誘致とい

うインバウンドとの相乗効果もあるので、こうしたレジャー産業への投資案件ニーズは全てを門前払いすべきでないだろう。なぜなら、こうした投資を志向する中国企業は、当該案件のホテル・旅館等の再生に欠かせない集客力（中国国内での販売網）を持っている場合があるからだ。無論、日本企業の場合は、友好的M&Aであっても回避したいという企業が多く、ましてや外資系企業によるアウトイン型のクロスボーダー M&Aに抵抗を示す傾向があるのでハードルが高いことに変わりない<sup>40)</sup>。

この他、日本の地方における中国企業の投資ニーズとして、「エネルギー分野」「農業分野」「環境分野」での引き合いがあるという。具体的には、日照時間の長い地域における太陽電池パネルの組立・設置運営、農地集約化と農業生産性向上に関するソリューション、グリーンシティ・スマートシティの建設などが最近の投資テーマとして挙がるようだ。いずれも中国サイドにおける喫緊の課題であるが、と同時に日本の地方サイドにおける課題とも重なる。たとえば、スマートシティの建設について見れば、18期三中全会の「全面的改革深化の決定」にもとづく農村・都市一体化改革を実現するための「新型都市化計画」に盛り込まれている<sup>41)</sup>。このように中国の抱える時代的課題に対する解決手段

39 旅館・ホテルの経営改善については、長山宗広（2003）「大口債権先の経営改善支援の手順・ポイントー温泉旅館のケーススタディ」『信金中金月報』第2巻第12号、28-49頁、長山宗広（2004）「地域の企業再生ファンドの実態」『信金中金月報』第3巻第10号、38-54頁を参照。また、ゴルフの経営改善については、たとえば「本間ゴルフ」の事例が挙げられる。本間ゴルフは2005年に民事再生法の適用を受けて経営破たんしたが、その後、2010年に中国の大手企業が共同出資する持ち株会社のマーライオンホールディングスの傘下に入り経営改善を進めている。西村あさひ法律事務所（駐在上海代表）の弁護士・野村高志氏によれば、「中国企業による日系メーカーの買収目的の一つは製造技術にあるため、熟練技術を体化した工場の職人を安易にリストラすることがない。むしろ欧米系ファンドに比べて中国系によるM&Aの方が、従業員の雇用を守って経営改善を進めるケースが多い」という。マスコミ報道で周知の通り、稲盛和夫氏の盛和塾において「利他の精神」を学ぶ中国人経営者が増えてきているが、この点も同様の文脈として捉えられよう。

40 M&A取引金額（GDP比）の推移（1998～2005年の平均）を見ると、英国21.8%、アメリカ10.7%、ドイツ7.5%、フランス9.9%と並ぶ一方、日本はGDP比2～3%程度で諸外国と比べて低い。そのうち、外国企業が日本企業を買収する形のM&A（Out-In型）が全体に占めるシェアは10%前後であり、クロスボーダー M&Aが盛んな欧州の主要先進国と比べ相対的に低い。内閣府「企業のリスクへの対応力についてのアンケート調査（2008年）」によれば、「友好的M&A」の相手が「外資系」の場合、「回避したい」との回答が45%も見られた。日本企業は外国企業によるM&Aを忌避する傾向がある。そのため、日本企業は財務内容がかなり悪化してからでないと売却を行わないなど、他国に比べて戦略的な売却案件が少ないという。詳しくは、内閣府『平成20年度経済財政白書ーリスクに立ち向かう日本経済』を参照。

41 詳しくは、十川美香（2015）「中国スマートシティ建設の課題と日中ビジネスの新展望」『日中経協ジャーナル』No.252を参照。

として、日本企業とのアライアンスやM&Aを志向する賢慮な投資集団も存在する<sup>42</sup>。「地方創生」ビジョンには東京など大都市圏と地方との補完関係が示されたが、グローバルな視野から見れば、日本の地方と中国の都市との補完関係に大きなチャンスが潜んでいると気付くであろう。

最後に（Q10）で自由意見を集めた。上述との関連で言えば、「ここ1～2年で中国・上海は大きく進化した」「中国の巨大マーケットや国際的地位の向上を無視できない」「ASEAN（チャイナ・プラス1）ブームに安易に流されてはいけない」「中国人・中国企業を画一的なイメージで捉えてはいけない（中国の中にも悪い人・悪い企業／良い人・良い企業が存在する）」といった意見を抽出しておくべきだろう。地元の地域活性化を使命に持ち、中国と正面から向き合っている調査回答者の貴重な意見として受けとめられよう。ここで挙げられるキーワードは「目利き」である。中国企業・中国人の良し悪しは我が街の発展にとって意味があるか否かで判断すべきであり、その目利き力が試される。日本の地方と中国の都市との補完関係を進めるには、その両方の多様性を理解した上でのコーディネート機能が欠かせない。「地方創生」ビジョンの実現に向けて、地方自治体や地域金融機関（中国駐在事務所）の果たす「日中の架け橋」としての役割に期待したい。

## 4. 「地方創生」に向けた多様なグローバル都市戦略

### （1）アジア交流首都を目指す大阪・京都

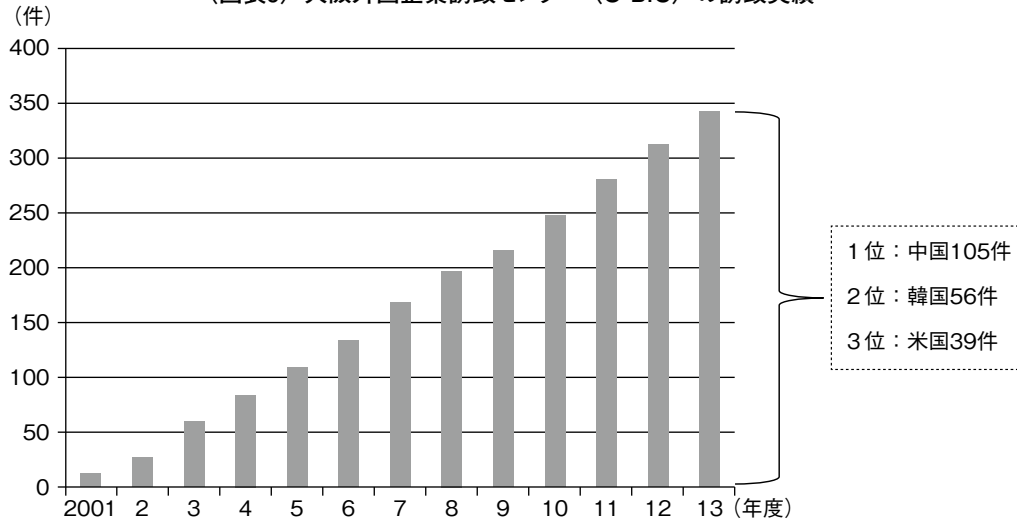
続けて、前述のアンケート調査において、「中国企業の誘致を実施している」と回答した少数派の自治体に対するヒアリング調査結果<sup>43</sup>を紹介したい。まず、横浜市の場合であるが、これまでに累計約30社の中国系企業による進出があったという。その発端は2005年～2008年におけるソフトウェア企業の進出ブームである。それはオフショア開発の担い手であった中国企業が逆に日本に進出する動きであった。ソフトウェア開発の下請けの立場にあった中国企業がアップグレードを狙って元請けの日本企業の近隣に営業所や研究センターを構えるというパターンだ。近年は、中国側の海外進出（「走出去」）促進に伴って、長安汽車、レノボ、BYD、華為技術といった中国発多国籍企業による横浜進出のケースが目立っている。いずれも、研究開発センターやデザインセンターの設立目的で横浜に立地を決めている。横浜市は大企業の研究所が集積して研究人材の豊富な地域であるため、中国発多国籍企業のみならずグローバル企業の研究拠点として選ばれている。

大阪の場合は、これまでに累計105件の中国系企業の誘致実績がある（図表9）。日中関係の悪化など政局に関わりなく順調に実績を上げている点から見ると、観光客誘致よりも

42 たとえば、中国民営投資会社の復星集団（郭広昌董事長）は、中国の発展段階に応じて必要となる産業や企業を見極めて資金を投資する姿勢にある。詳しくは、日本経済新聞（2014年3月28日、上海＝菅原透）を参照。

43 横浜市（上海事務所）への取材は、2014年12月19日（張健所長助理）、2015年1月12日および1月30日（斎藤信明主席代表）に実施。大阪府（上海事務所）への取材は2月10日（上山英明主席代表）に実施。京都府（上海事務所）への取材は1月30日（藤原二郎主席代表）に実施。

(図表9) 大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の誘致実績



(備考) O-BICプレスリリース (2014年4月16日) をもとに筆者作成

手堅いインバウンド活動といえるのかもしれない。実は、この実績の背景には、「オール大阪」による長年の誘致活動の積み重ねがあったという。その象徴的組織といえる大阪外国企業誘致センター（O-BIC）は、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が外資企業の大阪進出支援のために2001年に設置したワンストップ・サービス・センター<sup>44</sup>である。2013年度は、ジェトロ大阪本部や大阪国際経済振興センターとも連携し、「オール大阪」で外資誘致に取り組み30件<sup>45</sup>の誘致に成功している。関西イノベーション国際戦略総合特区における全国初の「地方税ゼロ」優遇税制を活かして、グリーン・エネルギー分野やライフサイエンス分野の産業に重点を置き、あらゆるチャネルを駆使して大阪・

関西プロモーションを実施したという<sup>46</sup>。とはいえ、外資企業の誘致の成約確率は、ベンチャービジネスの成功と同程度で難しく、「1,000のうち3つ」と言われる。成功角度を高めるには、中国進出済み日系企業（関西系企業）からの案件紹介が欠かせず、官民一体となった誘致体制が求められる。なぜならば、進出済み日系企業（関西系企業）との取引経験のある中国企業が過去の誘致成約案件に多いからだ。「誘致ターゲットは日系企業と取引経験のある中国企業」というのはよく耳にするフレーズであり、この世界のセオリーのような。上海市の日系企業数8,461社（2011年末）の2～3割、約2,000社は大阪の企業であるから、財界の協力を得ることで大阪府上海駐在事務所の手掛ける中国

44 大阪に進出を決めた中国企業は、O-BICできめ細かいサービスを受けることができる。中国企業が大阪で会社を設立する際の各種手続きのほか、インキュベーションないしテンポラリー・オフィスの利用優遇もある。単なる短期的な投資目的ではなく、長く大阪に根付いてもらうためにも、誘致した中国企業オーナーには大阪での会社設立準備を全面的にサポートする必要があるという。

45 2013年度の誘致成功案件では、中国の旅行会社や航空会社の進出が目立つ。中国LCCの春秋航空は大阪支社を設置するとともに、関西空港を拠点化することを決めた。中国人観光客の誘致と相乗効果のある中国企業の誘致案件と言える。

46 たとえば、関西・大阪の誘致テーマ（バイオ・医療・環境・エネルギー・スマートシティなど）に関わる国際展示会に参加し、そこに出席している中国企業に対して営業をかける。また、中国企業向けに「投資セミナー」を開催し、進出候補先としての関西・大阪の魅力を訴求する。2015年1月に開催した「Osaka & Kyoto 京阪投資セミナー in 上海」では、上海市工商业連合会メンバー企業などの参加者にむけて大阪・京都の魅力をアピールする講演を行い、さらにその後日に「現地視察会（大阪・京都）」の誘致ツアーまで組んでいる。

企業誘致は有利に進められる。実は、大阪と上海は姉妹都市であり、自治体で最もはやい1985年に駐在事務所を開設している。長年のアウトバウンド活動により大阪系企業の上海圏での集積が形成され、今ではそれを梃子にして中国企業誘致のインバウンド活動を進めるといった展開にある。大阪と横浜のケースを見れば、明らかにここ1～2年で、アウトバウンドとインバウンドの潮目が変わったことがうかがえる。地元中小企業（特に製造業）の中国進出（新規案件）はもはやニーズとして少なく、逆に、中国企業を地元へ誘致する流れに変わっている。

ただし、掘り起こせば地元中小製造業の中国進出（アウトバウンド）の余地もまだあるかもしれない。「チーム京都（京都自動化設備支援ネットワーク）」の事例を見れば、中国が直面している様々な課題を解決するような分野で、日本の中小製造業の出番がまだあることを認識させられる。中国の工場では人手不足・人件費高騰に悩んでおり、自動化・省力化による生産性向上が喫緊の課題となっている。これまでの日本国内における自動化設備の受注といえば、通常は1回当たり1～2台程度であり、企画－設計－製作－設置立上げ－保守・教育・コンサルという一貫工程を全て引き受け、受注先との長期的関係を通じて利潤を得るといった事業モデルであった。一方、中国においては自動化設備のオーダーが1回当たり100台と桁違いに大

きい場合があり、またスピーディな対応を求められ受注先との関係もスポット的なものとなりがちである。こうした中国の独特な受注スタイルに対応するために、京都の自動化設備メーカー約30社が連携し、「チーム京都」という水平分業型の中小企業ネットワークを形成したのである。このチーム京都の中国展開を支援しているのが京都府上海事務所長<sup>47</sup>である。なお、京都では、観光客の誘致のみならず、留学生の誘致といったインバウンド施策（「留学生5万人構想」）にも熱心に取り組んでいる。たとえば、中国からの留学生が卒業後に京都の中小企業に就職し、一定の勤務経験後、その中小企業の中国事業所に配属し幹部となってもら（う）（ないしは中国進出の際の立上げ要員となってもら）う、といったインバウンドからアウトバウンドへの展開、日本式の頭脳還流モデル<sup>48</sup>を構築することもできよう。

アウトバウンドにせよインバウンドにせよ、大阪・京都の中国における交流支援活動は極めて積極的であるといえる。それは、大阪・京都の目指すべき都市像として、「アジア交流首都」を掲げているからに他ならない。「地方創生」ビジョンで問題視する「東京一極集中」は、翻ってみれば、この間の大阪経済の地位低下<sup>49</sup>を意味した。アジア時代のポスト世界都市・上海との交流の強さをエネルギーとして取り込み、グローバル都市戦略として「現代版・アジア交

47 京都府駐在事務所長の藤原二郎氏は、オムロン（本社：京都市）で長らく勤め、90年代からのオムロンの中国ビジネスを牽引してきたキャリアを持つ。横浜・大阪・京都の各事務所はアウトバウンドでもインバウンドでも活発に支援活動を展開しているが、その所長には中国ビジネスに精通した専門家を据えている点で共通する。

48 サクセニアンは、シリコンバレーと中国・インドにおける頭脳還流モデルを取り上げている。詳しくは、サクセニアン,A.（酒井泰介訳）[2008,原著2006]『最新・経済地理学』日経BP社。

49 中村（2004）は、大阪経済の分水嶺は、高度成長期の大阪開発論（重化学工業の誘致）、堺・泉北コンビナート開発にあったと捉える。東京に本社を持つ企業が大阪のコンビナートで重化学工業を進めたので、大阪が生産現場化し東京に中枢管理機能が集中してしまったという。高度成長期の大阪開発論は、日本経済全体の論理（重化学工業化）を無媒介に地域経済（大阪）の開発に持ち込んだ点に問題があった。その後も、東京を常に意識した極大成長志向のもと、東京追従の大規模プロジェクトによる開発事業を重ねて失敗を繰り返し、ひいては財政悪化に陥った。

流首都<sup>50</sup>」を目指せば、大阪経済・関西経済は息を吹き返すかもしれない。

蛇足となるが、東京の場合はかつての「産業母都市」への機能回帰に向けて、閉鎖的な独立企業型経済システムからオープンな地域的起業家経済システムへの経路修正を図り、内生的に成長力の源泉を取り戻すことが先決かもしれない<sup>51</sup>。なぜなら、今でさえ東京の経済基盤は揺らいでいるにも関わらず、これから「地方創生」ビジョンの旗印のもとで更に東京の活力は削がれていくのだから<sup>52</sup>。

## (2) 地方中核都市の多様なグローバル都市戦略

最後に、「地方創生」ビジョンの焦点となる地方中核都市の「地方版総合戦略」策定に向けてインプリケーションを与え<sup>53</sup>、本稿のまとめとしたい。先にも触れたが、垂直的グローバ

リゼーションといった世界像を前提とする世界都市はマネー経済を支配するニューヨークなど少数の都市に限られた。ただ、世界経済の多極化のもとでは、垂直的グローバリゼーションから水平的グローバリゼーションへと世界像を転換させてみるができる<sup>54</sup>。すると、世界都市は少数の支配的な都市に限られず、多様な世界都市（＝グローバル都市）が数多く存在しても不思議ではなくなる。アジアの新しいブロック経済化の中では、多様なグローバル都市のネットワークがアジアで交錯することになる。本稿では、そこでのグローバル都市に名乗りを上げることが、地方中核都市の「地方版総合戦略」の柱になると主張したい<sup>55</sup>。日本国内の内向きな人口移動の議論や東京と地方の補完関係に縛られると、グローバル都市として地方を発展する戦略に行き着かないおそれがある。

50 中村（2004）によれば、戦前大阪開港論では、大阪を東亜共栄圏の貿易拠点とする構想（菅野和太郎（1942）『新大阪論』）があったという。もはやアジアの貿易拠点は中国・上海なのでその構想のリフレインはあり得ないが、オール大阪でのアウトバウンド・インバウンドの取り組みを通じて、アジアの交流拠点となる構想は目指す価値があるだろう。

51 まず、長山（2012）の指摘のように、日系大手メーカーが従来のクローズドな組織的知識創造モデルを転じて、日本型のオープン・イノベーション・モデルの導入を進めることが第一歩である。実は、近年の大手電機メーカーのリストラを機に、東京でもスピンオフ・ベンチャーの叢生が見られようになった。日系グローバルメーカーで製品開発力を習得した技術者によるスピンオフ創業の場合、グローバルな市場でのニッチ・トップなベンチャーとなる事例が多い。たとえば、ソニーを母体とするグローバル・スピンオフ・ベンチャーとして、モフィリア（天貝佐史社長）、アイキューブド研究所（近藤哲二郎社長）、Cado（古賀宣行社長）などが挙げられる。近年、日系グローバルメーカーとスピンオフ・ベンチャーの連携事例も増えてきており、オープンなグローバル・イノベーション・ネットワークが東京を基点に拡がりつつある。こうした動きは、内生的なグローバル都市戦略へと結びつくだろう。この点に関しては、別稿を準備している。

52 早速、「地方創生」ビジョンを受けて、文部科学省は、首都圏など大都市部にある私立大学の学生数を抑制する方針を決めた。大都市部の私立大学において入学定員を超えた入学者の割合（定員超過率）を厳しくする。大都市部への学生集中を抑制し、地方からの学生流出に歯止めをかける「地方創生」の一環だという（毎日新聞2015年2月22日）。確かに、地方創生本部の総合戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の政策パッケージの中には、「地方大学等の活性化」が掲げられている。そこでは、「地方大学等への進学、地元企業への就職や都市部の大学等から地方企業への就職を促進するため、奨学金を活用した大学生等の地元定着や、地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組等を推進する」といった地方大学等の活性化策が提示されている。また、国が2020年までに達成すべき重要業績評価指標（KPI）として、「地方における自県大学進学者の割合を平均で36%まで高める（2013年度全国平均32.9%）」「地方における雇用環境の改善を前提に新規卒卒者の県内就職の割合を平均で80%まで高める（2012年度全国平均71.9%）」と設定している。地方創生本部の総合戦略では、大都市部にある私立大学の入学定員を調整することまで踏み込んだ政策を明記していない。したがって、今回の文部科学省の決定は、「地方創生」に根拠を求められない。ただ、こうしたマスコミ報道からも見て取れるが、「地方創生」ビジョンは明らかに東京のエネルギーを削ぐ方向に作用する。確かに、東京の「人口」の一極集中は問題なのだが、東京の「経済」は成長力を失っている訳であり、その東京の「経済」の基盤を「地方創生」のために破壊してはならない。全ては、「国家戦略特区」戦略と「地方創生」戦略の両論併記に問題の所在がある。この2つの戦略は「東京と地方の補完関係」として整合性をとろうとするが、それぞれ背景の異なる別個の戦略である。2つの戦略に対する統一的理解や統合的ビジョンが示されていない以上、各省庁の現場の政策運用においてその矛盾が露呈するのはやむを得ない。今回の文部科学省による「大都市部の私立大学の入学定員削減問題」でいえば、定員数を変えることなく、地方出身者の入学定員を削減し、その分を海外留学生の入学定員として増加する、といった方策にしなければつじつまが合わない。そうしなければ、「地方創生」の旗印のもと、東京の「経済」基盤は失われていくだけになってしまうだろう。

53 本稿では、消滅可能性都市リストに入っている小規模自治体の集約とコンパクトシティ化といった論点に対する言及を控える。したがって、ここでは「里山資本主義」に対する批判も控える。本稿は、広域地域経済圏の軸となる中核都市に焦点を当てた論である。

54 ホール&ソスキス（2001）などの「資本主義の多様性」論もこの一つの流れにある。

55 このアイデアは、「小さくとも世界の中で独特の輝きを放つ『世界都市金沢』の形成」を目指した1995年の「金沢世界都市構想」にある。中村（2004）では、この「金沢世界都市構想」について、水平的グローバリゼーションという世界像のものと「内発型自治都市のグローバル・ネットワーク」と意義づけた。



ややもすれば、東京を「国際都市」「成長の極」と位置付けて、そのエネルギーを地方へとトリクルダウンさせるといった幻想を抱かせる<sup>56</sup>。ここでは代わって、アジア経済時代における地方中核都市のグローバル都市戦略を練ることが「地方創生」ビジョンの本丸に据えるべきといった主張となる。

実はこうした問題意識を持って、上海での「地方創生」アンケート調査を企画・実施した。幸いにして、地方自治体の駐在事務所長24名、地域金融機関の駐在事務所長20名、計44名から回答を得ることが出来た。在上海の地方自治体・地域金融機関は、地方中核都市にその本庁・本部を構えているケースが大半である。アジア経済時代における地方中核都市のグローバル都市戦略を練るブレーンとして、在上海の駐在事務所長は適任といえる。筆者の目論見は的中し、前述のとおり、興味深い調査結果を得ることが出来た。日本国内目線による東京と地方の補完関係に縛られず、アジア目線で中国の都市

と日本の地方の補完関係を見通すことが出来たのは一つの成果であった。また、在上海の駐在事務所の交流・支援事業がアウトバウンドからインバウンドへとシフトしつつある実態も捉えられた。地方中核都市において今年度（2015年度）は「中国企業インバウンド元年」となるかもしれない。ただ、そのためには、大阪(O-BIC)のように「受け入れ側の準備」を整えておく必要があるだろう。さらには、①アウトバウンド(進出済み・進出予定日系企業の支援)とインバウンド(中国留学生・中国企業の誘致)の統合支援、②中国人観光客の誘致と中国企業の誘致の統合支援、③中国企業の友好的M&A投資と日本の中小企業再生の統合支援、④中国の都市問題と日本地方の産業振興の統合支援など、弁証法的に統合発展する支援スキームの構築により相乗効果を高める必要があろう。円安を前提に、中国企業(企画開発・販売流通)と日本産地内企業(製造)という機能分担のリバー・モデル<sup>57</sup>に対する支援も一考に値する。い

56 もちろん、「地方創生」ビジョンは安易にトリクルダウン論を取り入れていない。むしろ、トリクルダウン効果に疑問を持つ富山(2014)のような論者(「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」委員)の主張にくみしている。富山(2014)では、Gの世界(グローバル経済圏)とLの世界(ローカル経済圏)を区別し、この2つの世界の経済性は違うので(分断されているので)、それぞれ別の戦略が必要になるといった主張をする。だから、Gの世界のグローバルプレイヤー(大企業、製造業・IT)がいかに稼いでも、Lの世界(中小企業、サービス業)へとトリクルダウンすることはないと捉える。「国家戦略特区」戦略と「地方創生」戦略は、「Gの世界」戦略と「Lの世界」戦略と置き換えられるから、両論併記で良いとなる。この2つの戦略は別の次元であり関連性がないとする。富山(2014)のいう「Lの世界」は、消滅可能性都市リストに入っている小規模自治体を念頭に置いているようで、コンパクトシティなどで「集約」すべきといった戦略を提言している。また、「Lの世界」は構造的な人手不足時代に入るので、生産性の低い中小企業の撤退を促す競争政策を導入して「集約」を図るべきとも言う。富山(2014)の主張を首相官邸が全て受容していることはないだろうが、「国家戦略特区」戦略と「地方創生」戦略の両者を関連性がないと捉えているならば問題があろう。地方創生ビジョンで言う「東京と地方の補完関係」の内実を丁寧に説明し、「国家戦略特区」戦略と「地方創生」戦略の相互作用を勘案した統合的ビジョン・戦略を打ち出すべきといえる。なぜならば、富山(2014)の理論には、空間的概念が欠けており、極めて抽象度の高い非現実的な話だからである。東京という空間には、「Gの世界」も「Lの世界」もある。もちろん、地方という空間にも「Gの世界」も「Lの世界」もある。地域経済は「Gの世界」も「Lの世界」も区別がなく混在した世界なのである。学術的に言えば、地域経済は、域外から外貨を稼ぐ「移出産業」と域内消費サービスを担う「地域市場型産業」によって成り立ち、その産業連関性・資金循環性を高めることが地域経済政策の通説なのである。特に、本稿で焦点に当てている地方中核都市においては「移出産業」の創出が重要な政策テーマとなるので、それを「Lの世界」として集約する訳にはならないだろう。本稿のように地方中核都市の発展戦略を考察することは、結果として、富山(2014)の主張を退け、「国家戦略特区」戦略と「地方創生」戦略の両論併記の矛盾を浮き彫りにすることになった。

57 アベノミクス異次元金融緩和による円安進行と中国の人件費高騰は、生産拠点の国内回帰のトレンドをつくった。トータルコストで見ると中国で生産するよりも日本国内で生産した方が有利に働く製品分野も出てきた。たとえば、中国国内消費者(富裕層・中間層)にとって「Made in Japan」のブランド価値が重視される製品などである。地場産業の特産品の多くがそれに該当するだろう。日本の産地の中小製造業が特産品を中国市場向けに開発・製造・輸出・販売する事例が増えてきている。ただ、多くの産地内中小製造業の場合は経営資源が過小なため、リスクをとって中国進出することは難しく、貿易(輸出)・委託販売のみで中国市場開拓を試みようとする。前述の「リバー・イノベーション論」の通り、それでは独特なギャップのある中国市場において成功することは難しい。そこで、中国企業との連携を図る。中国企業が現地で企画開発し、OEM生産を日本の産地内中小製造業が担う。中国企業がそれを持ち帰り輸入して、中国市場で販売する。かつての繊維業界で行われていた日本と中国の機能をリバー・イノベーションする。商人気質の中国企業と職人気質の日本産地企業の組み合わせは意外に相性が良い。ただし、バリュー・チェーンで言う付加価値の高い両端を中国に押さえられることになるので、日本サイドに交渉力が求められる。産地内中小製造業の交渉力は弱いので、そこに政策介入の意義が生まれる。これの事例については別稿で追って示す。

ずれにしても、これまでの一方向の線を双方向の線とし、交流の線をより太いものにするための施策が求められる。さしあたり、地方中核都市に立地する自治体本庁・地方銀行本部は、地域内メンバーのみならず、アジア圏・中国の駐在事務所とも連携して「地方版総合戦略」を策定してもらいたい。

本稿では、アンケート調査結果に基づいたため、やや対日投資・インバウンド政策に偏った提言になってしまった。アジア経済時代における地方中核都市のグローバル都市戦略では、海外都市との水平的ネットワークを想定しているので、もちろん本稿のような提言が一つの柱となる。ただ、「何のために交流するのか」といった原点に立ち返れば、第一に、地方中核都市の場合は域外から外貨を稼ぐ「移出産業」の創出・振興にある。それは、すなわち地域における新産業の創出と既存産業の再生支援である。この点に関しては、産業クラスター政策・知的クラスター政策といった地域イノベーション戦略として展開されてきた。ただ、国家主導による産業政策を無媒介に地域の新産業創出策として持ち込んでしまった自治体が多かったため、既存産業との産業連関的発展に資する産業クラスター創出に至らないケースが散見された（詳しくは、長山,2013および長山,2015 b）。今回の「地方創生」においても地方大学を拠点に新産業（若年層にとって魅力的な「しごと」と雇用の場）の創出を目指すとするれば、かつての知的クラスター政策と同じ過ち（大学発ベンチャーの破たん）を繰り返さないように注視し

ないといけない。紙幅の都合、本稿では、中国の都市・企業との交流を通じて、移出産業をグレードアップさせるといった方向性のみ提示することとどめたい<sup>58</sup>。

第二に、地方中核都市のグローバル都市戦略としては、その地域住民のアイデンティティの基盤を成す伝統文化・都市文化の発信・交流となろう。海外の都市との文化交流を通じて独自の「創造都市」としての磨きをかける。東京を経由した受動的な文化交流・文化伝播ではなく、ダイレクトに地方中核都市は海外の都市とアクセスしネットワーキングすることで、創造都市の概念を包含したグローバル都市として世界に名乗りを上げることができる。それぞれの地方中核都市で独自のグローバル都市戦略を目指していくことにより、日本は多様なグローバル都市を数多く抱える国となる。「地方創生」ビジョンを機にして地方中核都市が独自のグローバル都市へと昇華すれば、東京を頂点とする日本の垂直的国土構造から多様性のある水平的国土構造へと流れを変えることにつながるだろう。その結果、人の流れも自然と変わってくるだろう。

#### 〈追記〉

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤（C）2014年度～2016年度「オープン・イノベーションとメイカーズ革命時代における製造業の日本的創業モデル」課題番号26380525（研究代表者 長山宗広）における研究成果の一部である。

58 類似の過去の施策としては、ジェトロのネットワークを活用したローカル・トゥ・ローカル産業交流事業（LL事業）、地域間交流支援事業（RIT事業）が挙げられる。また、自治体の企業誘致活動については、ジェトロ海外調査部「企業立地促進に向けた自治体の取り組み（2014年度版）」を参照。ただ、交流相手の地域・都市として、中国は見当たらない。

## 【参考文献】

- 青山裕子ほか [2014] (小田宏信ほか訳)『経済地理学  
キーコンセプト』古今書院。
- 加茂利男 [2005]『世界都市－「都市再生」の時代の中  
で』有斐閣。
- ゴビンダラジャン,V.&トリンブル,C. [2012,原著2012]  
(渡辺典子訳)『リバース・イノベーション』ダイヤモンド  
社。
- サッセン,S. [2008,原著2001] (伊豫谷登士翁監訳)『グ  
ローバル・シティ』筑摩書房。
- 佐無田光 [2014]「日本の国民経済システムと東京経  
済の変化」『地域経済学研究』第28号。
- スコット, A.J.編 [2004,原著2001] (坂本秀和訳)『グ  
ローバル・シティ－リージョンズ』ダイヤモンド社。
- 高坂晶子 [2014]「国家戦略特区の実効性向上に向けて」  
『JRIレビュー』Vol.9, No.19。
- チェスブロウ, H.W. [2004,原著2003] (大前恵一朗訳)  
『オープンイノベーション』産業能率大学出版部。
- 富山和彦 [2014]『なぜローカル経済から日本は甦る  
のか』PHP新書。
- 中村剛治郎 [2004]『地域政治経済学』有斐閣。
- 中村剛治郎編 [2008]『基本ケースで学ぶ地域経済学』  
有斐閣ブックス。
- 中村良平 [2014]『まちづくり構造改革』日本加除出版。
- 長山宗広 [2011]「産業クラスター政策」永山利和編  
著『現代中小企業の新機軸』同友館。
- 長山宗広 [2012]『日本的スピノフ・ベンチャー創  
出論－新しい産業集積と実践コミュニティを事例とす  
る実証研究』同友館。
- 長山宗広 [2014]「新しい世界都市論の再構築に向け  
て－アジアの中心はどこへ」『上海対外経済貿易大学  
シンポジウム報告論集』。
- 長山宗広 [2015a,近刊]「グローバル経済・アジア経  
済時代の地域経済:世界都市・東京」中村剛治郎編『基  
本ケースで学ぶ地域経済学 (新版)』有斐閣ブックス。
- 長山宗広 [2015b,近刊]「中小企業・新興企業と地域  
経済:浜松地域」中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ  
地域経済学 (新版)』有斐閣ブックス。
- 広瀬正之 (2012)「中国における海外自治体事務所設  
置の動向」『自治体国際化フォーラム』。
- フリードマン, J. [1997,原著1986] (藤田直晴監訳)「世  
界都市仮説」『世界都市の論理』鹿島出版社。
- ホールP.&ソスキス,D. [2007,原著2001] (遠山弘徳ほ  
か訳)『資本主義の多様性－比較優位の制度的基礎』  
ナカニシヤ出版。
- 増田寛也編著 [2014]『地方消滅』中央公論新社。
- 松原宏 [2014]「多極化する世界経済とグローバル都  
市東京」『地域経済学研究』第28号。
- 丸川知雄・中川涼司編 [2008]『中国発・多国籍企業』  
同友館。
- ユベールエスカット・猪俣哲史編著 [2011]『東アジ  
アの貿易構造と国際価値連鎖』世界貿易機関・アジア  
経済研究所。
- ラジュ, N.ほか [2013] (月沢李歌子訳)『イノベーシ  
ョンは新興国に学べ! 一カネをかけず、シンプルである  
ほど増大する破壊力』日本経済新聞出版社。